

苦情処理共同調整会議設置要綱取扱細目

(調整会議の構成委員数について)

調整会議は、甲側委員 8 名、乙側委員 8 名で構成するものとする。

(委員の任命について)

1 委員は、甲側委員、乙側委員それぞれ次の補職にある者を任命するものとする。

- ・ 甲側委員

総務局人事部人事課長、総務局人事部人事課長代理（２）、総務局人事部制度担当課長、総務局人事部給与課長、総務局人事部給与課長代理、総務局人事部厚生担当課長、総務局人事部保健副主幹

- ・ 乙側委員

大阪市従業員労働組合副執行委員長（２）、大阪市従業員労働組合書記長、大阪市従業員労働組合調査政策局調査部長、大阪市従業員労働組合調査政策局政策部長、大阪市従業員労働組合組織局組織部長、大阪市従業員労働組合財政・事業局事業担当部長兼調査政策局調査政策担当部長、大阪市従業員労働組合組織局組織担当部長兼調査政策局調査政策担当部長

※（ ）内の数字は、同一補職にある者が複数名いる場合の人数。

2 委員の任期は、４月１日から翌３月３１日までの１年とする。

3 調整会議の議長は、総務局人事部人事課長の職にある者をもって充てる。

(書記の指名について)

1 書記は、総務局人事部人事課担当係長の職にある者から指名するものとする。

2 書記は、２名とする。

(所属副申書について)

申立書を調整会議に提出する際の所属としての副申は、書面（以下「副申書」という。）で行うこととする。

(各種様式について)

苦情処理に関する各種様式については、次のとおりとする。

- ・ 申立書（要綱第 6 条第 1 項、第 2 項関係）・・・別紙 様式 1
- ・ 副申書（要綱第 6 条第 3 項関係）・・・・・・別紙 様式 2
- ・ 再審申立書（要綱第 13 条第 2 項関係）・・・・別紙 様式 3

附則

この取扱細目は、平成 21 年 1 月 5 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 23 年 8 月 3 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 28 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 29 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和元年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和 2 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和 3 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和 4 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この取扱細目は、令和 5 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、令和6年4月1日から施行する。

別紙

(様式1)

苦 情 申 立 書

申 立 人 の 氏 名 :

⑩

申 立 人 の 所 属 名 :

申立人の担当(事業所名) :

1. 苦情内容

2. 事実発生年月日

3. 苦情を申し立てようとする理由

4. 苦情の処理に関する意見

5. 添付資料

資料 通 []

【所属窓口担当者記入欄】

担当者氏名 :

受付年月日 :

【事務局記入欄】 ※総務局記入欄

受理No.

受理者氏名 :

受理年月日 :

(様式2)

令和 年 月 日

苦情処理調整会議議長 様

所属長名

副 申 書

(1) 所属苦情相談窓口での処理経過 (時系列で記載)

(2) 所属としての見解 (依頼理由)

(様式3)

再 審 申 立 書

申 立 人 氏 名 : ⑩

申 立 人 の 所 属 名 :

申立人の担当(事業所)名 :

1. 決定日

2. 決定の内容

3. 再審申立ての理由

【事務局記入欄】※総務局記入欄

受理No.

受理者氏名 :

受理年月日 :